

行政視察参加報告

(文教福祉委員会)

<視察目的>

1. 安来市は平成 20 年にバイオマスタウン構想を策定し、その実現に向けた取り組みを行ってきたが、目標未達の状況である。三豊市は、国が進める「バイオマスタウン構想」をさらに発展させた「バイオマス事業化戦略」より『三豊市バイオマス産業都市構想』を策定、民設民営方式での運営を導入して『バイオマス資源化センターみとよ』を建設された。国内初となるトンネルコンポスト方式の採用で、平成 29 年 4 月から稼働されている。あらゆる面で先進的な取り組みをされている三豊市の中でも、環境対策について学ぶ。
2. 全国各自治体にて妊娠期から子育て期まで切れ目の無い支援並びに子育て世代の定住に向けての支援策が展開されている。淡路市は、NPO 法人や関係機関等と連携しながら「子育て世代包括支援センター“おむすび”」を運営するなど、子育て環境の充実を図る施策を取っておられる。その取り組み状況や、淡路市が独自で行なう助成金事業など、子育て支援策について学ぶ。
3. 安来市立病院は、平成 29 年度に新病院改革プランを策定し、経営状況の改善に努めているものの、毎年度一般会計からの繰り入れが続いており、依然として厳しい状況にある。加えて、施設の老朽化に伴い、建て替え又は耐震補強改修等の対策が必要となっており、経営の効率化や病院再編、経営形態の見直しなど、抜本的な改革が一層求められている。

赤磐市は、当市と同様に経営状況が厳しく、老朽化（築 40 年以上）していた赤磐市民病院の再編を検討された結果、平成 26 年 3 月に市民病院を閉鎖し、診療機能を赤磐市国民健康保険熊山診療所へ移し、翌年には赤磐医師会病院を増床するなどの改革を実行された。病院改革の一つの方法として、診療所への転換を決断し、運営されている赤磐市の取り組みを学ぶ。

<視察概要一覧>

視察月日	視察先	視察施設	視察内容
7 月 29 日	香川県三豊市	バイオマス資源化センターみとよ	三豊市バイオマス産業都市構想について『バイオマス資源化センターみとよ』の取り組みについて
7 月 30 日	兵庫県淡路市	淡路市役所	淡路市子育て世代包括支援センター『おむすび』の取り組みについて 淡路市の子育て支援施策について
7 月 31 日	岡山県赤磐市	赤磐市国民健康保険熊山診療所	市民病院の再編について

<視察概要報告>

1. 香川県三豊市

●市 勢

*市制施行 平成 18 年 1 月 1 日

*人 口 (男) 31,723 人 (女) 34,097 人=合計 65,820 人 (H31. 3. 31 現在)

*世 帯 数 26,101 世帯

*面 積 222.7 km²

●対応部署： 市民環境部環境衛生課

(株) エコマスター

バイオマス資源化センターみとよ

●説明概要

- ・「バイオマス資源化センターみとよ」ができるまでの経緯
- ・三豊市のごみ収集の状況
- ・「バイオマス資源化センターみとよ」について
トンネルコンポスト方式の概要、施設の運営形態、経営状況、現地視察
- ・三豊市バイオマス産業都市構想について
策定の背景、経緯



<考 察>

○佐々木厚子委員長

初代市長の「ごみはすべて資源」との考え方の元、ごみ焼却に疑問を持ち、焼却しない処理方法でごみ処理を行う事業所を全国公募したところ、微生物の力で燃やせるごみをエネルギーに再資源化するという、「トンネルコンポスト方式」が採用され、家庭や事業所から出る燃やせるごみを発酵・乾燥させて「固形燃料」の原料としてリサイクルするという日本初の工場「バイオマス資源化センターみとよ」が建設され、平成 29 年度から稼働しています。

「トンネルコンポスト方式」では、ごみを焼却することがないため、CO₂ が排出されないうえに、新たなエネルギーとなって製紙工場などで石炭の代わりに使用されることで CO₂ が削減されるという、環境にやさしい画期的なごみ処理方法だと思います。

現在安来市のごみは、他市の業者に処理委託をしています。その年間経費も多額になっているなか、このままずっと委託していいのか、との市民の声も多くある中、環境にやさしい事、ごみも資源となり新たなものに生まれ変わることができるというこのような方式を考えてもいいのではないかと思います。

自分の自治体のごみは当然、自分の自治体で処理すべきと考えるのが一般的であると思いますが、今回の視察でこのような方法があることを初めて知りました。今後の安来市の参考になるものと思います。

○原瀬清正副委員長

三豊市の面積は本市の約 1/2、人口については約 1.7 倍、旧 7 町が合併した自治体であり、「バイオマス資源化センターみとよ」は、家庭系及び事業系の一般廃棄物（燃やせるゴミ）を発酵・乾燥させて固形燃料原料にリサイクルしていく日本で初めてのトンネルコンポスト方式を採用した施設である。敷地面積は約 10000 m²、平成 29 年 4 月から稼働開始され、施設処理能力としては 12000 t/年とのことである。（昨年実績は約 10000 t 処理）また、民設民営としたこのセンターの設置は、初代市長の「ゴミは資源」「行政がゴミ処理するのではなく専門業者に担っていただいたほうがメンテナンスも含め効率がよい」との考え方により実現している。20 年間の委託契約は結んでおられるが、結果として約 16 億円の施設整備費の負担もなく、CO₂ 削減についても 6500 t/年の計画に対し昨年実績として 10000 t の削減、市民の自然環境に対する意識も高くなっているとのことであった。

このような事業展開方法でゴミ処理をすることができれば費用も抑えることができ、焼却方式に比べ大きく CO₂ 削減となり、自然環境に対する貢献にもなると思いたいへん参考になった。

○遠藤孝委員

「バイオマス資源化センターみとよ」の取り組みについて視察研修した。

施設内において担当職員、社長、施設職員から考え方、今までのいきさつ、施設の概要、最終処分等々説明を受け、現場の作業状況を見せていただいた。

三豊市が掲げている「廃棄物のないまち、環境にやさしいまち三豊市」「バイオマスを活用し循環型社会の創出」を目指す一環として設置されたセンターは、その目的に沿った運営が行なわれているものと見た。トンネルコンポスト方式を取り入れて環境にやさしい施設となっている。特筆すべきは民設民営方式を導入しており、税金の投入はない事。その上事業者からの固定資産税収入や雇用の創出、地域経済への波及効果など、市にとっても多くのメリットがもたらされている。

安来市においても、法律で義務付けられている一般廃棄物処理について考える時期ではないか。

○足立喜信委員

民間の役員体制で基本的に運営されており、行政の持出資金はわずかであり、興味深いものであった。

○田中武夫委員

トンネルコンポストの取り組みを紹介して頂き、微生物活用による発酵、水分蒸散のシステムについて説明を受けた。なるほど、と考える一方、最終的に出来上がる焼却燃料としての固形物、それを必要とする企業、需要と供給が合って始めて成り立つ事業である。三豊市は、最終的には製紙工場で、ボイラー燃料として焼却。安来市が目指すのは、一般廃棄物としての焼却ごみ。調査、検討が必要と感じた。

○三島静夫委員

三豊市の「可燃ごみ」を燃やさずに「資源」という発想は、今まで個別に生ごみをたい肥に変えるというようなことはあったが、自治体すべての可燃ごみを再利用できる固形燃料に変えることができる画期的なごみ処理施設を視察させていただいた。施設は民設民営であることも特筆される点で、行政は長いスパンで見れば大きく財政負担の軽減となることも理解でき、また、CO₂やダイオキシンの発生も軽減される、まさに、これからのごみ処理の在り方と感じざるを得なかった。ただし、生成される固形燃料を販売する先を確保する必要があるが（三豊市の固形燃料は大王製紙に）、小型のボイラーを活用した新たな産業の創生にも生かしていけるのではないかと感じられた。将来の安来市のあるべき姿の一つと感じた。

2. 兵庫県淡路市

●市 勢

*市制施行 平成 17 年 4 月 1 日

*人 口 (男) 20,946 人 (女) 22,788 人=合計 43,734 人 (H31.4.1 現在)

*世 帯 数 19,942 世帯

*面 積 184.32 km²

●対応部署： 健康福祉部子育て応援課、健康増進課
子育て世代包括支援センター
議会事務局

●説明概要

- ・淡路市子育て世代包括支援センター「おむすび」の取り組みについて
センターの概要、現状、取り組み内容
- ・淡路市の子育て支援について
支援策の概要、予算状況、利用状況



<考 察>

○佐々木厚子委員長

今回は、淡路市の「子育て世代包括支援センター」【おむすび】の取り組み」を学びました。

子育て世代包括支援センター事業を市内の商業施設内に立地されたことにより、気軽に立ち寄ることができるようになり、開設以来相談者が増加してきているとのこと。親

が近くにいなかったり、知り合いも少ない中、子育てをすることへの不安解消となり、安心して子育てできると評判のようです。

また、母子健康手帳交付時に妊婦さん全員と担当者が面談し、直接かかわることを大事にされているとのこと。それにより、妊婦さんお一人お一人の状況が分かり、今後のサポートへつなげていけるとのことです。

全体的に感じたのは、市内の新たに妊娠届のあった妊婦さんや、子育て中のお母さんの状況をととても詳しく把握されていることに感心しました。淡路市は、島の魅力を感じ、移住してくる若い世代も多いとのこと、知り合いのいない人や、初めての子育ての人たちにとっては相談できる体制が十分にできていることはとてもありがたいことだと思います。

子育て支援が充実しているところはとても住みやすいまちであると思います。とても温かい気持ちになりました。

○原瀬清正副委員長

淡路市は本市の1/2に満たない面積であるが、人口は本市より約4,000人多い自治体である。今回、子育て支援事業の取り組み状況等について伺う中で、参考となりとても印象深かったのは、「NPO法人まあるく」の協力を得て運営されている「子育て世代包括支援センターおむすび」の取り組みもさることながら、設置場所を市民目線で考え、買い物のついでに気軽に立ち寄ることができるイオン淡路店の一角に設置されたことである。また、第2子以降の出産に対する出産祝金の支給も手厚いことなど、子育て支援の充実による少子化対策への熱意を感じた。出生率についても上昇しているとのことであり、そうした取り組み結果の表れであろうと思った。安来市でも充実した子育て支援を目指して事業展開されているが、事業の中には市民目線での立ち寄りやすい場所などの新たな検討も今後の重要なポイントであると感じた。

○遠藤孝委員

淡路市の子育て支援施策を研修した。

議会の常任委員会委員長の挨拶ののち、4名の職員、2名のNPO支援員の方より説明を受けた。

子育て世代包括支援センター事業を、市内の商業施設内に開設し、子育て世代の悩みなどを聞き取り、行政、子育て関連機関や事業者とのパイプ役、内外の情報提供等、利用者の立場に立ってニーズを拾い上げ、淡路市での子育て環境の充実を図っている。

実績として開設後相談や情報提供の件数は2倍以上の「277→668」となり、引き続き「傾聴」を主として事業の充実を図りたいとの考えであった。

この情報発信により市外からの移住も増えているとのことであるので、大いに参考としたい。

○足立喜信委員

子育て支援の状況視察であったが、特筆すべきは3子以降の子どもに最高100万円の祝い金を出すこと。全てにおいて気配りがされた支援策に思えた。

○田中武夫委員

どの自治体でも、最も重要な施策の一つとして力を入れているが、淡路市では、第2子以降に祝金を支給。3歳児以上保育料無料など、ふるさと納税寄付金を振興基金として活用。また、新婚世帯の市内定住対策として固定資産税の減免。

特に、民間のNPOと連携し、イオンの店舗で、子育てサポート事業を展開しているところに感銘を受けた。安来市でも取り組める部分があると思う、提案したい。

○三島静夫委員

淡路市での子育て支援に関する視察では、NPO法人との協同で、基本型と母子保健型の2面をそれぞれが担当し、子育てに関して漏れの無い支援をしておられることを学ばせていただいた。安来市においても市長を中心に子育て支援の充実を目指し取り組んでいるが、特に私が興味を抱いたのは、母子保健型支援において、妊娠時の母子保健手帳の発行に際し、担当保険師が一人一人に直接対応し、その妊婦の支援に対しての情報収集をおこない、その情報に対して専門家を含めた協議でランク付けをおこない支援策を決める体制である。

関西圏にある淡路市であっても、他自治体同様人口減少の状況にあるが、今後多くの子育てをしたい若い世代が、移り住みたい環境が整いつつあると感じた。安来市においても学べる点を多く感じられた。

3. 岡山県赤磐市

●市勢

*市制施行 平成17年3月7日

*人口 (男) 21,264人 (女) 22,974人 = 合計 44,238人 (H31.4.1現在)

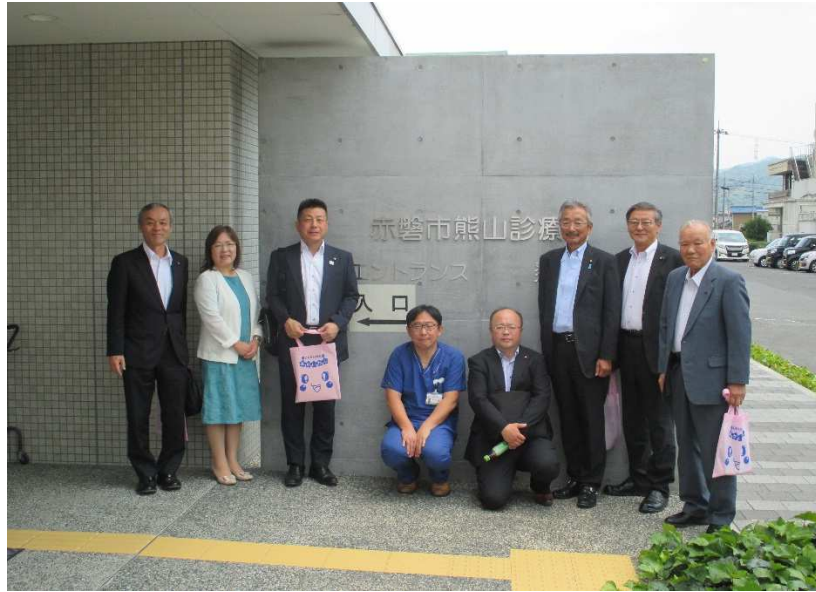
*世帯数 18,384世帯

*面積 209.36 km²

●対応部署：熊山診療所
保健福祉部、健康増進課
議会事務局

●説明概要

- ・市民病院の再編について
診療所へ転換した背景、経過、概要、課題



<考 察>

○佐々木厚子委員長

赤磐市の市立病院は廃止され、赤磐市国民健康保険熊山診療所となりました。全国の公立病院はどれも赤字が続き、厳しい経営状況にあります。国からの交付金があるからといって、それに甘んじることなく、どのような医療を提供していくのか。とても重要であると思います。

所長の中西先生は、民間は、経営が主であり医業収益を上げるためどうしても収益向上の診療になる。しかし、公立病院は国からの交付金があり採算が多少合わなくてもその分、その人に合う最高の安心できる医療を提供することができる。だからと言って何も考えないでただ仕事をこなすようなことでは市民の皆さまに申し訳ない。公務員としての誇りと、市民の皆さまに安心していただける医療従事者になる事だと言われていました。そして、「職員がずっと働きたいと思える職場であること」「職員を大切にすること」これが一番大切な事であり、自分も心がけていると言われていました。

熊山診療所は2年目に職員の募集をしたところ、前年の10倍の応募があったとのこと。職員の意識改革がこのような結果になってきたと中西先生はおっしゃっていました。

市立病院が閉鎖になり、診療所になった事は市民の皆さまへは何のメリットもないとおっしゃっていましたが、とても的確なお話と、市民のみなさまの事を誰よりも思ってくださいている中西先生がいらっしゃる限り、この地域の医療は安泰だと思いました。そして、多くのデメリットも大きく変えていかれるのではないかと期待しています。とても勉強になった視察でした。

○原瀬清正副委員長

赤磐市の面積は本市の約 1/2 であるが、人口は本市より約 4,500 人多い自治体である。市民病院から診療所へ転換された経過や現状における課題等について、所長の中西先生より伺ったが、診療所への転換前から医師として携わられていたことから当時の実態を詳細に説明頂いた。市民病院時代には本来の病院としての機能を果たしていなく、パワハラなどにより職員の退職も多い上に募集しても応募もない、市民からの信頼もない、更に慢性的な赤字経営の状態であったとの事だった。また、診療所化のメリットは市民にとって何もない、地域での入院が不可、普通交付税の消失、地域雇用の減少、職員の過員、病院の復活はほぼ不可能であること等、多くのデメリットが存在していると伺った。

診療所となった現在でも 1 億円／年ほどの赤字との事であり、安来市の市民病院でも赤字が年々増しており人件費比率も高く、今後どのように改善すべきか検討中であるが、先生より「医師の人数と質の確保が大切であり、夜間・休日の救急体制の充実など、収益は大切だが民間ではできないことをやるべき。職員が幸せになること（積極的に働ける場所になること）が市民（患者）のためになる。」とのお言葉が印象深く残ると同時に、安来市民病院をどの様な形で残していくべきなのかもっと研究していかなければならないと感じた。

○遠藤孝委員

市民病院の再編について研修した。

議長挨拶、常任委員会委員長挨拶の後、熊山診療所所長以下 6 名の担当職員からこれまでの状況、現在の様子を聞き取り、研修をさせていただいた。

以前市民病院を開設していたが現在は診療所になった経緯については、複雑な事情があり報告には至らないが、「病院をなくすと二度と戻らない」、「公立病院の良さを認識して市民のセーフティネットとして完全に残していくべきだ」と強くおっしゃっていたのが印象的であった。

病院は良い医師を見つけることと、やる気のあるスタッフとで何とでもなる。やる気満々診療所所長からの激励を受けて研修は終わった。

安来市立病院についても早く方針を明らかにして向かうべきところへ！

○足立喜信委員

特にこの視察は大変有意義なものであった。

診療所長の考え方は平素より私の思っている通りであった。医療はまず人から始まる。良い医師を確保しなければどんな病院も良くならない。これは市長、院長の専権事項であり、良い医師確保に努力を重ねなければならない。また、人気商売でもあり、風評被害を妨げなければならない（議会も少し考えねば）。

市長・院長を中心に今一度住民サービスを第一に考え、赤字巾の減少を当市は考える必要がある。が、公立病院は赤字と言えど、言わば社会保障でもあることを理解すべきである。大変参考になる視察であった。

○田中武夫委員

旧熊山町に在った公立病院を合併後に市民病院にして開設後、病院職員、医師の対応の悪さ、やる気のなさ、仕事してもしなくても、個人生活には影響が無い。そんな空気感であった。また、経営的に赤字が続いたこともあり、約9年後公立病院廃止。診療所となった。

安来市立病院の年間赤字額、一時借入金額、累積損失等考えると、早急に課題解決に全力投入すべきと痛感した。

公立病院は民間がやらない救急医療をするから必要と、院長先生からは説明をうけた。しかし安来市はそのような段階ではなく、緊急手術が真に必要とするのは安来市立病院そのものであると、強く、強く感じた。

○三島静夫委員

赤磐市においては平成26年に市立病院を廃止し、市民診療所を開設された。この度の視察においては転換の経過や市民職員の反応、診療所でのメリット・デメリットを伺ったが、回答いただいた診療所の中西医師は、終始市民の安心の為に市民病院の必要性を訴えられた。

ただし、市民病院の赤字運営に関しては、そこで働く公務員職員の自覚の必要性を辛辣に述べられた。安来市立病院の医療収益に対する人件費の割合についての問いに対して、人員削減案だけではなく、いかに職員を有効に使うか、また、職員が自主的に働きたいと思う環境を作っていくのか等ご提案頂いた。

中西医師の経験と医師からのストレートな意見を伺い、安来市民病院の運営改善に関して、今までとは異なる面からのアプローチの仕方をいくつか学ぶことができた。これからの調査研究の対象としていきたい。

以上